

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第189期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 春樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第1四半期連結 累計期間	第189期 第1四半期連結 累計期間	第188期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	65,748	67,815	269,094
経常利益(百万円)	3,733	2,844	10,210
四半期(当期)純利益(百万円)	2,148	1,537	6,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,876	276	6,719
純資産額(百万円)	101,048	103,405	104,450
総資産額(百万円)	189,328	197,109	202,904
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.88	9.29	37.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.2	51.5	50.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかに持ち直す傾向が見られたものの、欧州債務危機や円高による輸出の停滞等により、先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界におきましても、先の読めない経済情勢下で消費者心理が冷え込み、販売競争が激化するなど厳しい事業環境が続いておりますが、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、本年4月からスタートした中期経営計画「SG130 フェーズ」に着実に取り組んでおります。「SG130」で進めてきましたグループ企業全体での体質改善を加速するための多岐にわたる設備投資は順調に戦力化しており、施策のひとつであるニッポン冷食（株）高崎工場の生産設備を同社竜ヶ崎工場へ移転・集約化する工事は本年3月に完了し、4月から本格稼働しております。また、関西地区の供給能力強化、製粉工場の生産性向上と原料小麦受入体制整備によるコスト競争力強化を目的とした当社神戸甲南工場の増強工事も順調に進んでおります。

以上により、当第1四半期の業績は、売上高678億1千5百万円（前年同期比103.1%）、営業利益22億5千9百万円（同69.8%）、経常利益28億4千4百万円（同76.2%）、四半期純利益15億3千7百万円（同71.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

製粉事業

国内の小麦粉需要が伸び悩むなか、当社グループは食の安全・安心志向に基づく品質管理の強化に努めるとともに、顧客ニーズや食の多様化に対応するべく新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など、活発な営業活動を展開しました。

国内の小麦粉の販売状況については、前年は震災の影響により需要が一時的に増加したこともあり、出荷数量は前年を下回りました。

なお、小麦の国際相場下落に伴い政府の小麦売渡価格が本年4月から5銘柄平均で15%引下げられたことを受け、当社は7月10日出荷分より価格改定を行いました。

副製品のふすまは、出荷数量、売上金額ともに前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は251億2千7百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は8億8千万円（同60.1%）となりました。

食品事業

業務用では、料理技術講習会の開催、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、プレミックス類及びパスタ関連商品の売上は前年を上回りました。

家庭用では、「お客様ニーズ」と「キッチンの不満解消」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける商品の開発を目指し、調理時間・工程を短縮するだけでなく、更にメニューの幅を広げる商品を展開しました。しかしながら、前年は震災の影響により需要が一時的に増加したこともあり、売上は前年を下回りました。

冷凍食品類は、家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズ、「Big」シリーズが、今春のリニューアル以降、新規購入者層拡大に繋がり、販売数量・売上高ともに大きく前年を上回りました。お弁当パスタについても、「お弁当たらこスパゲッティ」「2種のスパゲッティ」が、引き続き順調に推移し、売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は359億2千2百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は13億3千2百万円（同83.9%）となりました。

その他事業

ペットフード事業は、出荷が伸び悩んだことにより売上は前年を下回りました。また、エンジニアリング事業についても売上は前年を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は67億6千5百万円（前年同期比94.5%）、営業利益は4千2百万円（同23.3%）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、653百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,148,018	170,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	170,148,018	170,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30 日		170,148,018		12,240		10,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,359,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,194,000	165,194	-
単元未満株式	普通株式 595,018	-	-
発行済株式総数	170,148,018	-	-
総株主の議決権	-	165,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	4,359,000	-	4,359,000	2.6
計	-	4,359,000	-	4,359,000	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,903	10,063
受取手形及び売掛金	40,219	38,946
有価証券	200	123
商品及び製品	12,615	13,095
仕掛品	103	61
原材料及び貯蔵品	18,102	13,653
その他	3,931	3,576
貸倒引当金	144	100
流動資産合計	84,931	79,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 26,476	1 26,247
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,169	1 16,269
土地	25,368	25,779
建設仮勘定	4,374	5,947
その他(純額)	1 1,834	1 1,868
有形固定資産合計	74,223	76,112
無形固定資産		
のれん	966	896
その他	724	744
無形固定資産合計	1,690	1,641
投資その他の資産		
投資有価証券	36,388	34,278
その他	6,530	6,004
貸倒引当金	859	347
投資その他の資産合計	42,059	39,935
固定資産合計	117,973	117,689
資産合計	202,904	197,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,322	21,592
短期借入金	18,531	19,703
未払法人税等	1,610	307
賞与引当金	445	362
役員賞与引当金	50	-
その他	18,407	17,986
流動負債合計	63,367	59,952
固定負債		
長期借入金	22,592	21,887
退職給付引当金	2,350	2,332
役員退職慰労引当金	1,048	937
その他	9,094	8,593
固定負債合計	35,086	33,751
負債合計	98,453	93,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	72,855	73,232
自己株式	1,577	1,577
株主資本合計	94,185	94,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,383	7,053
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	300	164
その他の包括利益累計額合計	8,085	6,883
少数株主持分	2,179	1,959
純資産合計	104,450	103,405
負債純資産合計	202,904	197,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	65,748	67,815
売上原価	47,968	50,570
売上総利益	17,779	17,245
販売費及び一般管理費	14,541	14,985
営業利益	3,238	2,259
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	472	492
その他	257	288
営業外収益合計	737	787
営業外費用		
支払利息	165	143
その他	76	59
営業外費用合計	242	202
経常利益	3,733	2,844
特別利益		
固定資産売却益	0	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
投資有価証券評価損	1	225
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	21
減損損失	111	-
事業構造改善費用	18	37
災害による損失	72	-
その他	68	43
特別損失合計	292	328
税金等調整前四半期純利益	3,441	2,531
法人税、住民税及び事業税	893	329
法人税等調整額	468	759
法人税等合計	1,362	1,089
少数株主損益調整前四半期純利益	2,078	1,442
少数株主損失()	69	95
四半期純利益	2,148	1,537

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,078	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	1,290
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	29	136
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	201	1,166
四半期包括利益	1,876	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940	335
少数株主に係る四半期包括利益	63	59

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
269百万円	269百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)松代そば善屋 30百万円	(株)松代そば善屋 30百万円
従業員 107	従業員 99
その他 4	その他 3
計 142	計 133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,650百万円	1,716百万円
のれんの償却額	72	69
負ののれんの償却額	2	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,336	34,253	58,590	7,158	65,748	-	65,748
セグメント間の内部売上 高又は振替高	544	325	870	440	1,310	1,310	-
計	24,881	34,579	59,460	7,598	67,058	1,310	65,748
セグメント利益	1,463	1,587	3,050	181	3,232	5	3,238

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,127	35,922	61,050	6,765	67,815	-	67,815
セグメント間の内部売上 高又は振替高	569	143	712	543	1,255	1,255	-
計	25,697	36,066	61,763	7,308	69,071	1,255	67,815
セグメント利益	880	1,332	2,212	42	2,254	4	2,259

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円88銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,148	1,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,148	1,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,823	165,421

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 卓哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。